

グループ発表課題レポート (B グループ)

日本における新自由主義

2013年7月9日 滝藤杏奈

目次

0.はじめに

1.新自由主義のきっかけはアメリカ

2.新自由主義を主導した日本の主な政権

2-1.中曽根政権

2-2.橋本政権

2-3.小泉政権

3.まとめ

4.参考文献

0.はじめに

イギリスに始まる新自由主義はグローバル化の流れとともに、アメリカによって日本に持ち込まれることとなる。その後どのような流れによって日本で展開されていくのか、新自由主義政策を主導した主な首相、82年～87年の中曽根康弘、96年～98年の橋本龍太郎、01年～06年の小泉純一郎に焦点をあてて考察してみたい。

1.新自由主義のきっかけはアメリカ

1981年に発足したレーガン政権は、大きくなりすぎた連邦政府とインフレーションから脱却するため、新自由主義政策を展開していく。しかし、減税政策や急激な景気の落ち込みや核兵器をはじめとする軍備の拡大などにより連邦財政赤字が生み出されることとなる。この赤字をまかなうため金融市場から資金調達がなされ金利が上昇、世界の資本がアメリカに集中しドル高となり、各国からアメリカへの輸出が増大するという流れが生み出された。以上により80年代以降のアメリカは、連邦財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」に悩まされるのである。

当時の財務長官リーガンは、「ドル高に起因する貿易収支赤字、そして経常収支赤字が、米国の対外資産ポジションを悪化させる要因となっており、日本の金融市場の閉鎖性が、米国資本の流入を阻止し、ドル高・円安をつくり出す一つの要因となっていると考えた。つまり、高金利に引きつけられた日本やその他の国の資本流入が、米国の貿易収支が赤字であるにもかかわらず、ドル高をつくり出している要因だから、日本の金融・資本市場が開放され、米国資本が自由に流入できるようになれば、ドル高・円安を解消できるのではないかという論理立て」(A.P.32)であり、これを機に日本に新自由主義がもたらされるよ

うになるのである。

2.新自由主義を主導した主な政権

2-1.中曽根政権

85年に日本が世界最大の債権国となる一方、アメリカが世界最大の債務国になったことに加え、86年に東京サミットを控えた当時の中曽根首相には世界から具体的な解決を示す政策が求められていた。そこで「中曽根首相は、内閣総理大臣の私的諮問機関として、急遽『国際協調のための経済構造調整研究会』を立ち上げることにした。…この『経構研』は1986年4月7日に報告書の中曽根康弘内閣総理大臣に提出したのだった。」(A.P.38)そして東京サミットの一か月前、その年の5月の日米首脳会談の際に首相はこの経構研レポート、いわゆる前川レポートを持参するのである。

前川レポートは、『我が国の大幅な経常収支不均衡の継続は、我が国の経済運営においても、また、世界経済の調和ある発展という観点からも、危機的状況であると認識する必要がある』とする。すなわち、現在わが国が問題とすべきは、経常収支の大幅黒字であり、基本的にそれは、わが国経済の輸出志向など、その経済構造によるものであり、国際協調型経済構造への変革を図ることが急務であるとした。そして提言に当たっての基本的考え方を、わが国経済の拡大的均衡及びそれに伴う輸入の増大に求めるのである。…一言でいえば、前川レポートは、内需主導型の経済成長が今後の日本経済のあるべき姿であるとしながら、企業には積極的海外投資を勧めるというもの」(A.P.39-40)だった。

前川レポートには六つの提言がありその概要は、第一に内需拡大、第二に国際的に調和のとれた産業構造への転換、第三に市場アクセスの一層の改善と製品輸入の促進、第四に国際通貨価値の安定化と金融の自由化・国際化、第五に国際協力の推進と国際的地位にふさわしい世界経済への貢献、第六に財政・金融政策の進め方、つまり財源の効率的かつ重点的配分、民間活力の活用と規制緩和を主張したのである。

このようにして日本が新自由主義体制となるきっかけづくりがなされた。そして、第六の提言の具体的措置として中曽根政権を代表する政策の一つが、三公社の民営化である。

「1985年の4月に、電気通信事業の市場化の流れを見越して、電電公社は日本電信電話株式会社(NTT)に、専売公社は日本たばこ産業株式会社になった。その後1987年に改革抵抗勢力の政治的弱体化と国鉄の財政再建・経営合理化のために国鉄は、分割され、JR旅客鉄道株式会社(JR)6社と、日本貨物鉄道株式会社1社に移行した。また同年7月に特殊法人(半官半民会社)であった日本航空は、完全民営化された。」(B.P.196)

2-2.橋本政権

そして、本格的に新自由主義を展開していくのが橋本内閣である。96年11月29日に行われた所信表明演説において橋本首相は「五つの改革」を提案し、80年代の中曽根路線を引き継ぐ政策に乗り出した。

五つの改革とは、第一が中央省庁再編を中核とする国民本位の行政改革、第二が産業の空洞化と高齢社会の到来に対応する経済構造改革、第三がニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融市場の復権、いわゆる金融システム改革、第四が社会保障改革、そして第五が、豊かな国民生活の実現と後世代への責任を果たすための財政構造改革である。

この五つの改革には財政再建、規制緩和、金融システム改革という三つの柱があり、このうち財政再建と金融システム改革についてみていくこととする。まず消費税を 3 パーセントから 5 パーセントに引き上げるなどの増税と、歳出削減により財政再建に乗り出す。さらに、「減税の廃止、勤労者の健康保険自己負担率の一割から二割の引き上げ、老人の医療自己負担増などによって、約九兆円にのぼる国民負担増を実施」(A.P.139)した。また、98年の金融システム改革で、「銀行、証券、信託、保険などあらゆる金融業務を持株会社によって統合することが可能となり、…株式売買手数料の自由化、証券投資信託規則の撤廃、有価証券店頭デリバティブの全面解禁など、米国の金融機関にとっても営業しやすい環境」(A.P.143)が整えられることになるのである。

2-3.小泉政権

2001年4月に成立した小泉政権により、日本における新自由主義体制は確固たるものになっていく。小泉首相は経済財政諮問会議を担当する特命大臣に竹中平蔵を起用し、七つの改革プログラムを呈示する。

その第一が民営化・規制改革プログラム、第二がチャレンジャー支援プログラム、第三が保険機能強化プログラム、第四が知的資産倍増プログラム、第五が生活維新プログラム、第六が地方自立・活性化プログラム、第七が財政改革プログラムである。

この第一の民営化プログラムの中に「郵政民営化」が挙げられる。「05年日本郵政公社を株式会社化する郵政民営化関連法が成立し、同法により『①持ち株会社である日本郵政会社の下にゆうちょ銀行。かんぽ生命保険会社・窓口サービスを行う郵便局会社・郵便事業会社の4事業会社を設置すること②金融2社の経営を他の2社から独立させたうえで、金融危機を防ぐ狙いもあってゆうちょ銀行とかんぽ生命の金融2社の株式を2017年までにすべて売却すること③かんぽの宿の売却・廃止方針』が定められ、06年1月に日本郵政株式会社が発足した。その後、07年10月に民営化が開始され、日本郵政公社は持ち株会社とゆうちょ銀行・かんぽ生命保険会社・郵便局会社・郵便事業会社の4事業会社になった。」(B.P.199)

また第六の地方自立・活性化プログラムとして2003年の構造改革特別区域法により、構造改革特区制度が導入される。この特区制度は、「法令等に基づき規則を一部の地域に限って実験的に緩和・撤廃して、現行法上困難とされている民間化や規制緩和を地方レベル(地域限定)で個別的に可能とするものである。その目標は、地域の特性に応じた産業の集積、新規産業の創出などにより地域の活性化を図り、その後はその成功事例を全国展開し経済全体の活性化をはかることである。この全国展開は、①民間企業や個人を含む特区提案の

募集②それに基づく規制の特別措置の決定③地方公共団体による特区計画の申請・認定④評価委員会による特区評価というプロセスを経てなされる。」(B.P.237)

そして、2001年6月の日米首脳会談では「日米投資イニシアティブ」というものが設置され、日本の市場の急速な新自由主義化が図られることとなる。『投資イニシアティブ』とは、アメリカ企業の日本進出を促進するための法改正が議論される場で、アメリカ型の企業形態への変更や合併手続きの柔軟化、雇用の流動化などがテーマとなって」(C.P.36)きた。同じ年の12月には、アメリカの「外交問題評議会」(政府系シンクタンク)が「新政権のための対日経済指針」を発表する。この『対日指針』のねらいは、グローバル化の名のもとに、日本の市場を外国企業に開放させること、投資のしやすい環境を整備させること、さらに日本企業のM&A(買収、合併)の条件緩和や日本企業の経営形態、取引慣行、さらには労働のあり方もアメリカ型につくりかえることにあった」(C.P.34)。

3.まとめ

新自由主義体制が築かれたことにより、日本の市場が開放され海外との金融関係のやり取りがスムーズになったり、企業が規則に縛られることなく自由に事業を展開したりすることが可能となり、経済成長が促された。その反面で、実際にはそれによる弊害も多いことも忘れてはならない。ここでは新自由主義の問題に焦点を当ててみたい。

たとえば民営化は、いままで国によって行なわれていた事業が民間に委託されたことで、『業務の公共性』より『効率化』(B.P.212)が重視され、サービスの質が低下したり、利益を追求するあまり需要が少なく採算が取れない地方では、「地域サービスを縮小したり、事業から撤退したりする」(B.P.212)というような事態も起こっている。そして『民営化された企業』の『自主性や企業秘密』を尊重する」(B.P.212)という考えから、企業情報が完全には提供されず、消費者が不利なまま事業展開がなされるという恐れも出てくる。

また、新自由主義により日本の市場が開放されたことで、日本企業の株式の多くを外資が保有するという事態が起こっている。「経団連役員企業の発行済み株式のうち、外国法人・個人が保有する株式の比率は、90年の8.3%から、06年の約30%に急増しておりその中でも、日本の株式に流れ込んだ外資の多くはアメリカマネーである。」(C.P.37-38)新自由主義が持ち込まれたのは、アメリカが日本の市場で優位な位置に立ち、自身の思い通りに政策を進めていくためであったと考えられる。

新自由主義によって経済の効率化ばかりが注目されるあまり、サービスや人とのつながりといった社会の本質的なものが見失われつつある。そして、アメリカに市場を支配され言いなりになるあまり、日本の個性を発揮できる場がどんどん限られたものになってきている。戦後の高度経済成長や終身雇用・年功序列制度、東日本大震災を機に発揮された思いやりの精神や団結力など、日本独特のものには世界に誇れるものがたくさんある。いまこそ日本の良さを再確認し、日本にしかできない日本ならではの政治を目指していくべきではないだろうか。

4.参考文献

- A.ワシントン発の経済「改革」 新自由主義と日本の行方 萩原伸次郎著
- B.論文 新自由主義的行政改革 樋山守夫著
- C.新自由主義の犯罪 大門美紀史著
- D.論文 新自由主義の呪縛からの解放はあるか 神野直彦著
- E.論文 影を潜めた新自由主義～中谷巖氏 VS 竹中平蔵氏の論争～ 野口裕一著